

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第80期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井上真一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	149,506	161,979	153,641	181,547	204,709
経常利益 (百万円)	13,252	15,390	10,000	15,752	21,956
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,449	12,168	7,596	11,694	16,981
包括利益 (百万円)	19,796	1,907	11,823	14,850	12,923
純資産額 (百万円)	117,836	117,133	127,190	152,519	160,946
総資産額 (百万円)	245,456	234,264	247,606	268,382	269,521
1株当たり純資産額 (円)	1,053.58	1,058.09	1,148.96	6,095.31	6,550.28
1株当たり当期純利益 (円)	102.93	109.56	69.03	511.29	689.30
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	91.11	96.97	61.03		
自己資本比率 (%)	47.7	49.7	51.1	56.5	59.4
自己資本利益率 (%)	10.6	10.4	6.3	8.4	10.9
株価収益率 (倍)	9.9	6.3	14.0	9.8	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,606	24,879	14,026	15,311	15,314
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,820	6,382	9,762	9,527	8,705
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,794	6,795	5,131	6,973	7,638
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,232	52,364	51,128	49,785	48,827
従業員数 (名)	4,279	4,455	4,593	4,731	4,805

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第80期の期首から適用しており、第79期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第79期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報の各金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	78,352	83,311	78,657	92,329	108,674
経常利益 (百万円)	5,523	8,321	3,203	5,808	11,781
当期純利益 (百万円)	6,091	7,256	2,831	4,786	9,248
資本金 (百万円)	19,263	19,263	19,263	21,142	21,142
発行済株式総数 (株)	119,944,543	119,944,543	119,944,543	24,893,841	24,893,841
純資産額 (百万円)	73,592	73,254	77,961	96,056	96,336
総資産額 (百万円)	164,432	156,496	161,411	175,614	170,492
1株当たり純資産額 (円)	661.61	665.63	708.43	3,858.94	3,941.11
1株当たり配当額 (円)	14.00	16.00	16.00	17.00	69.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.76	65.33	25.73	209.29	375.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	48.47	57.82	22.75		
自己資本比率 (%)	44.8	46.8	48.3	54.7	56.5
自己資本利益率 (%)	8.9	9.9	3.7	5.5	9.6
株価収益率 (倍)	18.7	10.5	37.5	23.8	12.1
配当性向 (%)	25.6	24.5	62.2	40.6	28.0
従業員数 (名)	1,354	1,507	1,485	1,501	1,466
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	142.5 (130.7)	98.9 (116.5)	139.1 (133.7)	145.9 (154.9)	137.0 (147.1)
最高株価 (円)	1,071	1,346	1,144	1,322	5,120 (1,046)
最低株価 (円)	660	629	488	827	3,455 (804)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第80期の期首から適用しており、第79期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第79期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第80期の1株当たり配当額69.00円は、中間配当額9.00円と期末配当額60.00円の合計となります。なお、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、中間配当額9.00円は株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は45.00円となり、期末配当額60.00円を加えた1株当たり配当額は105.00円となります。

6. 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7. 2018年6月21日開催の第79回定時株主総会決議により、同年10月1日をもって、株式の併合(5株を1株に併合)をしております。これに伴い、第80期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

- 1937年 5月 牧野常造が、一番立フライス盤の専門メーカーとして、現本社所在地に「牧野商店製作部」を創業する。
- 1942年 3月 商号を「牧野堅フライス製作所」と改称。清水正利が経営に参加する。
- 1951年 5月 株式会社組織に改組(資本金300万円)。
- 1953年 4月 超精密万能工具研削盤を開発する。
- 1958年 3月 ユニットシステムを導入した一番タレット形立フライス盤“Kシリーズ”を開発する。
- 1958年 3月 わが国最初の磁気テープによる“数値制御立フライス盤”を開発する。
- 1961年 4月 商号を現在の「株式会社牧野フライス製作所」に改称する。
- 1964年 7月 株式を東京証券取引所・第二部市場に上場する(資本金2億円)。
- 1966年10月 マシニングセンタの国産第一号機を開発する。
- 1967年 6月 神奈川県愛甲郡に厚木工場を建設、操業を開始する。
- 1971年 8月 株式を東京証券取引所第一部市場、ならびに大阪証券取引所第一部市場(大阪証券取引所は2009年3月上場廃止)に上場する(資本金10億円)。
- 1972年 3月 「関東物産株」(現連結子会社)に資本参加する。
- 1972年 8月 “適応制御マシニングセンタによるトランスファライン”を開発する。
- 1973年10月 自動NCテープ作成機“三次元自動座標測定装置付テープセンタ”を開発する。
- 1975年 2月 米国に現地法人「MAKINO U.S.A. INC.」を設立する。
- 1975年11月 放電加工機の開発・生産・販売を開始する。
- 1976年 9月 ベッド形NC立フライス盤“FNCシリーズ”、立形マシニングセンタ“FNC Aシリーズ”を開発する。
- 1977年 2月 「株牧野技術サービス」(現連結子会社)を設立する。
- 1978年10月 西独のハイデンライヒアンドハーベック社(1999年1月「MAKINO Europe GmbH」(現連結子会社)に改称)に資本参加し、現地生産体制を作る。
- 1978年12月 池貝機械工業株(1982年2月「牧野フライス技研株」(現連結子会社)に改称)に資本参加する。
- 1979年 5月 NCワイヤ放電加工機EC3025を開発する。
- 1980年10月 NC形彫放電加工機EDNC22を開発する。放電加工機のNC化を完了する。
- 1981年 9月 米国レブロンド社を買収し、レブロンド・マキノと改称(1996年7月「MAKINO INC.」(現連結子会社)に改称)、現地生産体制を作る。
- 1982年11月 金型自動加工システム“DMS”を開発する。
- 1983年10月 「FMS工場」が稼働開始する。
- 1986年 5月 “モジュールMMC(マキノ・マシニング・コンプレックス)”を開発する。
- 1987年11月 山梨県南都留郡に富士勝山工場を建設、操業を開始する。
- 1987年12月 レブロンド・マキノ・アジア社(1992年4月「MAKINO ASIA PTE LTD」(現連結子会社)に改称)に出資し、子会社化する。
- 1989年 7月 横形マシニングセンタA55を開発する。
- 1991年 9月 GI制御・スーパーGI制御を開発する。
- 1993年10月 「マキノジェイ株」(現連結子会社)を設立する。
- 1994年 3月 「マキノ電装株」(現連結子会社)を設立する。
- 1994年 8月 横形マシニングセンタJ55を開発する。
- 1999年 9月 立形マシニングセンタV33を開発する。
- 2000年11月 高速大型5軸マシニングセンタ“MAGシリーズ”を開発する。
- 2001年 6月 インドに現地法人「MAKINO INDIA PRIVATE LIMITED」(現連結子会社)を設立する。
- 2001年11月 横形マシニングセンタa51を開発する。
- 2002年 1月 PACIFIC PRECISION CASTING社(2002年1月 MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD(現連結子会社)に出資し、子会社化する。
- 2002年 7月 中国に現地法人「牧野机床(中国)有限公司」(現連結子会社)を設立する。
- 2006年 9月 iGRINDER G5を開発する。
- 2007年10月 スロバキアのブラチスラバにテクニカルセンタを開設し、欧州の営業体制を強化する。

2008年 2月	富士勝山事業所に大型組立工場を増設、稼働を開始する。
2008年 5月	5軸制御立形マシニングセンタD500を開発する。
2009年 2月	5軸制御マシニングセンタMAG/T4、MAG/A7を開発する。
2009年 9月	微細精密加工機iQ300を開発する。
2010年 2月	シンガポールにR&Dセンタを開設する。
2012年 2月	山梨県富士吉田市に富士吉田工場を建設、操業を開始する。
2013年 5月	5軸制御立形マシニングセンタD800Zを開発する。
2013年 7月	5軸制御マシニングセンタMAG/T1を開発する。
2013年11月	厚木事業所に厚木第三工場を建設、稼働を開始する。
2015年 1月	制御装置Professional6を開発する。
2015年 3月	富士吉田工場に第二期工場を建設、稼働を開始する。
2015年 6月	横形マシニングセンタa40を開発する。
2016年 9月	5軸制御立形マシニングセンタDA300を開発する。
2016年 9月	5軸制御立形マシニングセンタD200Zを開発する。
2017年 1月	名古屋支店を移転拡張する。
2017年 4月	形彫放電加工機の新技术Sinker H.E.A.T.を開発する。
2017年 7月	5軸制御立形マシニングセンタV80Sを開発する。
2017年 8月	5軸制御横形マシニングセンタa500Zを開発する。
2018年 4月	ワイヤ放電加工機UP6 H.E.A.Tを開発する。
2018年 7月	神戸テクニカルセンタを開設する。
2018年 9月	細穴加工用放電加工機BX3を開発する。

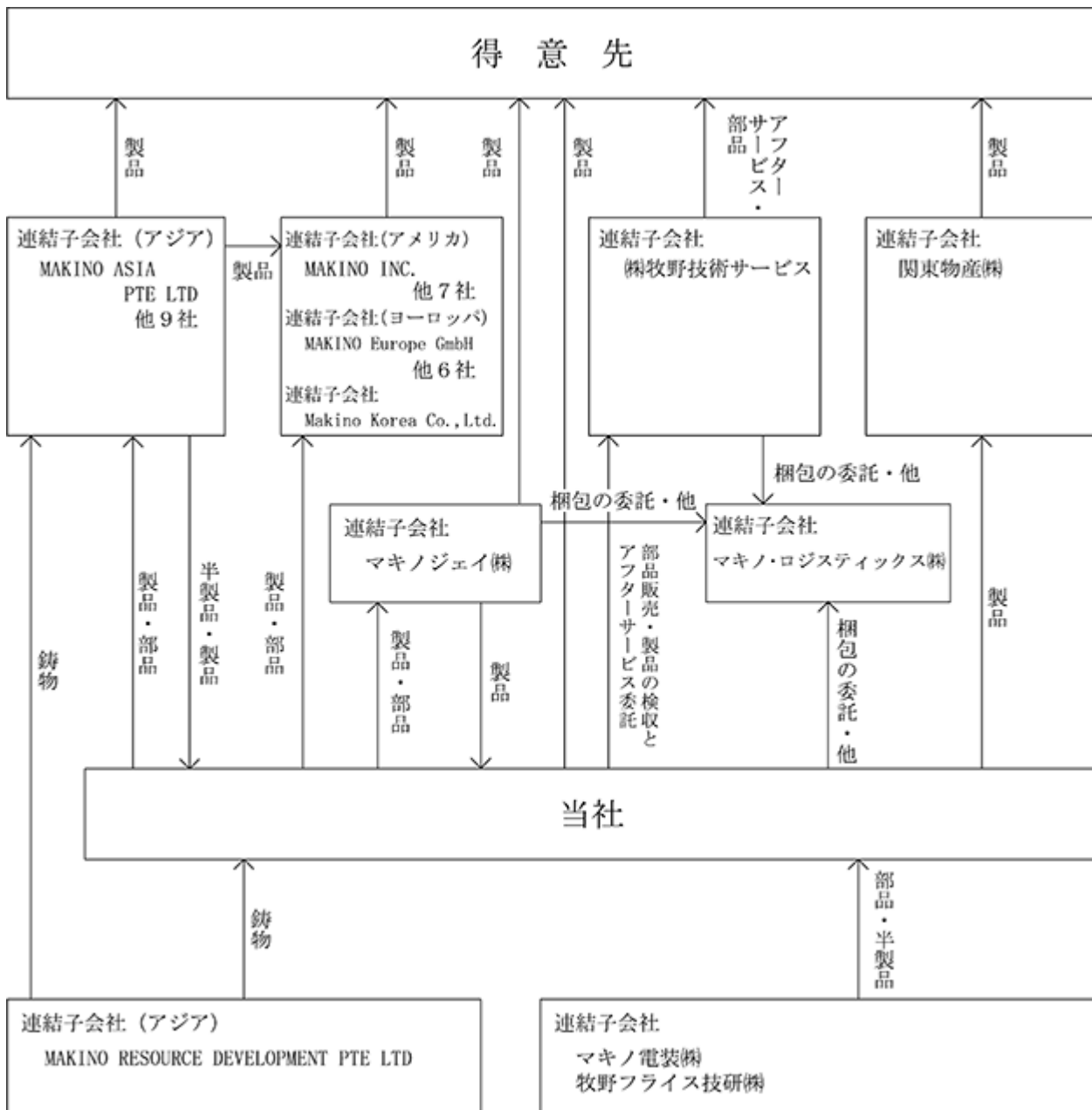
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社33社、非連結子会社4社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造、販売、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけと工作機械事業との関連は次の通りであります。

当社	工作機械の製造・販売・修理
連結子会社	
マキノジェイ(株)	フレキシブル生産システム機器の製造及び販売とエンジニアリング業務
マキノ電装(株)	工作機械用制御装置の設計・製造・販売・修理
(株)牧野技術サービス	工作機械の据付・アフターサービス及び修理部品の販売
関東物産(株)	工作機械等の販売
牧野フライス技研(株)	工作機械周辺機器の製造・開発
マキノ・ロジスティックス(株)	工作機械の梱包と保険代理業務
MAKINO ASIA PTE LTD	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO INC.	工作機械の販売・修理
MAKINO Europe GmbH	工作機械の販売・修理
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	工作機械の原材料と部品の調達・販売
Makino Korea Co.,Ltd.	工作機械の販売・修理

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
MAKINO ASIA PTE LTD (注) 2	シンガポール	千\$ 13,626	工作機械	100.0		当社製品の製造販売 製品・半製品購入 役員の兼任 有
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	シンガポール	千\$ 3,000	工作機械	100.0		原材料・部品の調達と販売 役員の兼任 有
MAKINO INC.(注) 2	米国オハイオ州	千US\$ 74,505	工作機械	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 有
MAKINO Europe GmbH(注) 2	ドイツ バーデ ン ヴュルテン ベルク州	千ユーロ 19,500	工作機械	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 無
Makino Korea Co.,Ltd.	大韓民国	百万ウォン 8,700	工作機械	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 無
マキノジェイ(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	2,260	工作機械	100.0		製品購入 役員の兼任 無
マキノ電装(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	50	工作機械	100.0		部品購入 役員の兼任 無
(株)牧野技術サービス (注) 1	東京都目黒区	30	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の据付・アフターサー ビスと修理 部品の販売業務 役員の兼任 無
関東物産(株)(注) 1	東京都中央区	40	工作機械	95.2 (43.7)		当社製品の販売 役員の兼任 有
牧野フライス技研(株)(注) 1	山梨県富士吉田 市	100	工作機械	93.0 (49.9)		当社製品周辺機器の製造・開発 役員の兼任 無
マキノ・ロジスティックス (株)(注) 1	神奈川県愛甲郡	10	工作機械	100.0 (50.0)		当社製品の梱包 役員の兼任 無
その他 22社						

(注) 1 議決権の所有割合の欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
MAKINO ASIA PTE LTD	52,948	3,957	3,816	29,808	47,896
MAKINO INC.	57,953	1,822	1,396	13,710	42,847

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記、
、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント¹は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント²、³に含まれないすべての地域です。

報告セグメント⁴はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント⁵は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント⁶は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
	2,325
	1,475
	707
	298
合計	4,805

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,466	41.7	16.7	6,609,521

セグメントの名称	従業員数(名)
	1,466

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び日本における連結子会社の労働組合は、日本労働組合総連合会に属しております。2019年3月31日現在の組合員数は1,100名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営理念

当社は、創業以来一貫して工作機械の専門メーカーであり、基幹産業としての自負を持って歩んできました。そして、長年にわたって工作機械の真髄を「クオリティ・ファースト」と位置づけ、下記のとおり経営理念に掲げております。

「信頼こそ企業の存立基盤です。マキノは、使う人、売る人、造る人、みんなが信頼し合えることを願い、すべての製品とサービス、自らの組織と社員のあり方において『クオリティ・ファースト』を追求します。」

(2) 経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

(3) 経営環境、経営戦略及び対処すべき課題

工作機械産業は、年度により収益の変動が極めて大きな産業の一つであります。したがって、本産業における戦略の要諦は、短期間に変化する事業環境に適切に対応することにあります。また一方で、身近な日用品から大型旅客機まで幅広い製造業の顧客を対象としており、戦略によって経営の成果が大きく変わります。

その中であって、以下の点を基本方針としております。

- ・市場が求める高品位・高精度な工作機械をいち早く投入できるよう開発体制を強化する。
- ・安定して高品位・高品質な工作機械を製造する環境を実現しつつ、需要の変化と増減に柔軟に対応できる効率的な生産体制を確立する。
- ・工作機械のユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、海外のグループ各社と有機的に連携し、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図る。

これらについて積極的な投資を継続することにより、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立を目指しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。

個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。

為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出しているため、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。

部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。

カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における、連結売上高は2,047億9百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益206億71百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益219億56百万円（前年同期比39.4%増）、純利益169億81百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

当年度の連結受注は2,019億63百万円（前年同期比2.0%増）で前年度並みとなりました。

上期は全地域で受注が好調に推移しました。下期は米中貿易問題の影響により、中国とアメリカを中心に受注が減少に転じました。

当年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については、(4) [生産、受注及び販売の状況]を参照ください。）

セグメント（牧野フライズ製作所及び国内連結子会社）

牧野フライズ製作所の国内受注は前年度を上回りました。

半導体製造装置やロボットを中心とした一般機械や、自動車の部品加工向けが好調に推移しました。

セグメント（MAKINO ASIA PTE LTD）

アジアは前年度を上回りました。

中国向けは前年度を下回りました。前年度に比べ、スマートフォンの金型向け、半導体製造装置を含む一般機械の部品加工向けが減少しました。自動車の部品加工向けでは、高品質化や自動化のための設備投資が継続しました。自動車の内装などの大物金型や、電気電子部品の金型向けが増加しました。

インドは自動車の部品加工向けが増加したことで、前年度を上回りました。

アセアンでは、自動車、航空機、一般機械等様々な産業で受注があり、前年度を上回りました。

セグメント（MAKINO INC.）

前年度をわずかに下回りました。

航空機向けが受注の集中した前年度に対し減少しました。

自動車の部品加工向けは前年度並みでした。下期以降、引き合い状況が悪化し、第4四半期には顧客の設備投資の先送りが出てきました。

セグメント（MAKINO Europe GmbH）

ヨーロッパは航空機向けが増加したことにより、前年度を上回りました。

一般機械の部品加工向けは減少しました。景気の先行き不安から、顧客が設備投資に慎重になっています。

なお、報告セグメント別の当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント：656億83百万円（前年同期比23.5%増）

セグメント：602億13百万円（前年同期比5.2%増）

セグメント：589億61百万円（前年同期比7.9%増）

セグメント：198億51百万円（前年同期比20.0%増）

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
資産	268,382	269,521	1,139	+0.4
負債	115,862	108,574	7,287	6.3
(有利子負債)	(38,140)	(34,962)	(3,177)	(8.3)
純資産	152,519	160,946	8,426	+5.5
自己資本比率	56.5%	59.4%	2.9ポイント	-

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,716億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億68百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加43億14百万円並びに受取手形及び売掛金の増加22億67百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は978億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億29百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少67億16百万円並びに有形固定資産の増加20億26百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は743億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億29百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少35億30百万円、電子記録債務の減少31億23百万円並びに短期借入金の増加21億67百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は342億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億57百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少68億15百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,609億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億26百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加144億90百万円、自己株式の増加20億3百万円並びにその他有価証券評価差額金の減少47億59百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	15,311	15,314	2	+0.0
投資活動による キャッシュ・フロー	9,527	8,705	822	-
財務活動による キャッシュ・フロー	6,973	7,638	664	-
現金及び現金同等物の 換算差額	153	70	224	-
現金及び現金同等物の 期首残高	51,128	49,785	1,343	2.6
現金及び現金同等物の 期末残高	49,785	48,827	958	1.9

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億58百万円減少し、488億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、153億14百万円の収入となりました(前連結会計年度は153億11百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益220億円並びに減価償却費58億37百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、たな卸資産の増加35億20百万円、売上債権の増加14億84百万円並びに仕入債務の減少28億40百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、87億5百万円の支出となりました(前連結会計年度は95億27百万円の支出)。主な資金の増加項目としては、有形固定資産の売却6億2百万円並びに投資有価証券の売却3億54百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得83億24百万円であります。シンガポールの工場への投資等が要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、76億38百万円の支出となりました(前連結会計年度は69億73百万円の支出)。主な資金の増加項目としては、社債の発行による収入50億円であります。一方、主な資金の減少項目としては、長期借入金返済による支出112億56百万円、自己株式の取得20億3百万円並びに配当金の支払額22億28百万円であります。

契約債務

2019年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	3,364	3,364	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	10,000
長期借入金	21,598	7,725	2,122	6,750	5,000
リース債務	1,072	216	314	184	357

財務政策

当社グループは、設備資金につきましては、内部資金または資金調達することとしております。

2019年3月31日現在、長期借入金の残高は215億98百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計70億円のコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高 なし、借入未実行残高70億円）。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	47.7	49.7	51.1	56.5	59.4
時価ベースの自己資本比率	46.3	32.4	42.9	46.3	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	2.3	3.9	2.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	52.9	34.3	45.9	50.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記 、 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

セグメント . は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 、 、 に含まれないすべての地域です。

セグメント . はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

セグメント . は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

セグメント . は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
	99,855	+19.0
	27,099	+6.7
合計	126,955	+16.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
	63,918	+3.4	25,045	6.2
	61,611	+4.0	12,191	+11.8
	56,600	0.3	14,131	14.3
	19,832	1.5	11,480	0.2
合計	201,963	+2.0	62,848	4.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
	65,683	+23.5
	60,213	+5.2
	58,961	+7.9
	19,851	+20.0
合計	204,709	+12.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、国内外の開発拠点間で迅速な情報交換を行い、ユーザーの要求や環境の変化に即応した商品開発を行っております。

当連結会計年度の特許出願件数は28件、当連結会計年度末における特許保有件数は438件、出願中の特許件数は141件となっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は6,532百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社)

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、航空機大型アルミ構造部品加工向けに、主軸出力と送り軸性能を向上させ加工時間を大幅に短縮した5軸制御マシニングセンタMAG3(B Ver.)、安定した精度を追求した機械構造により高精度加工を可能とし順送用金型加工に最適な高精度ワイヤ放電加工機UP6H.E.A.T.、全軸の送り速度を向上させパイプ電極の対応可能長さを拡大して電極交換回数を削減し非加工時間を大幅に短縮した細穴加工用放電加工機BX3、お客様の機械と当社のIoTセンタをセキュアなネットワーク環境でつなぎ、機械画面を共有しながら診断、復旧サポート、操作ガイダンスを行い、ダウンタイムを最小限に抑えるサービスPronetConneXスタンダードコース/安心コースがあります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は5,523百万円であります。

(2) セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD)

当連結会計年度に開発、商品化した主な製品として、テーブル剛性を向上させ、加工液温度に同調したエアを機械内部に循環させることで更なる高精度加工を可能にしたワイヤ放電加工機U3i/U6iがあります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1,008百万円であります。

(3) セグメント . (担当：MAKINO INC.)

該当事項はありません。

(4) セグメント . (担当：MAKINO Europe GmbH)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の増強、効率化等、総額7,831百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社) では、製造設備の増強並びに効率化を中心に、総額2,975百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD) では、シンガポール工場への投資、製造設備の増強並びに効率化を中心に、総額4,254百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO INC.) では、既存設備の維持・更新を中心に総額542百万円の投資を実施いたしました。

セグメント . (担当：MAKINO Europe GmbH) では、既存設備の維持・更新を中心に、総額59百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース資 産	その他	合計		
本社 (東京都目黒区)		販売設備	256	0	60 (5)	16	216	550	67	
厚木工場・厚木第2工場・厚木第3工場等 (神奈川県愛甲郡愛川町)		生産設備 研究設備	8,518	1,505	5,053 (126)	195	1,846	17,118	963	
三増テクニカルセンタ (神奈川県愛甲郡愛川町)		研究設備	580	0	859 (11)		0	1,440	2	
富士勝山工場 (山梨県南都留郡富士河口湖町) 鳴沢工場 (山梨県南都留郡鳴沢村) 富士吉田工場 (山梨県富士吉田市新屋)		生産設備 研究設備	8,883	1,315	4,945 (276)	100	666	15,911	355	
大阪支店 (大阪府東大阪市)		販売設備	97	0	397 (0)		16	512	10	
名古屋支店 (名古屋市守山区)		販売設備	1,025	0	380 (5)		138	1,544	18	
営業所14事業所		販売設備	1,459	48	1,163 (13)	2	217	2,893	47	
厚生施設等 (山梨県富士吉田市他)			698		1,174 (25)	556	0	2,430		

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計		
MAKINO ASIA PTE LTD 等	(シンガ ポール)		生産設備 販売設備	7,802	6,169	1,531 (184)		508	16,011	1,463	(注2)
MAKINO INC. 等	(米国 オハイオ 州)		販売設備	1,150	356	197 (129)		628	2,333	707	
MAKINO Europe GmbH 等	(ドイツ バーデン ヴュルテン ベルク州)		販売設備	1,221	106	708 (29)		115	2,151	298	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2 MAKINO ASIA PTE LTD 等(シンガポール)の土地の一部は国から賃借(年間93百万円)しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、販売予測等を総合的に勘案し、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を行っております。当連結会計年度末現在における設備投資は総額 105 億円を予定しており、主な設備投資は下記のとおりであります。

セグメント . (担当：牧野フライス製作所及び国内連結子会社) では、製造設備の増強及び効率化を中心に、総額48億円の投資を予定しております。

セグメント . (担当：MAKINO ASIA PTE LTD) では、製造設備の増強及び効率化を中心に、総額44億円の投資を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 2018年6月21日開催の第79回定時株主総会において、当社普通株式5株を1株に併合する旨及び、株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって、発行可能株式総数を300,000,000株から60,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,893,841	24,893,841	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	24,893,841	24,893,841		

(注) 2018年6月21日開催の第79回定時株主総会において、当社普通株式5株を1株に併合する旨及び、株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。これにより、発行済株式総数は124,469,207株から24,893,841株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 (注) 3	99,575,366	24,893,841		21,142		14,499

(注) 2018年6月21日開催の第79回定時株主総会において、当社普通株式5株を1株に併合する定款変更を行う旨が承認可決されております。これにより、2018年10月1日付で発行済株式総数は124,469,207株から24,893,841株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	36	34	167	248	0	6,986	7,471	
所有株式数 (単元)	0	67,017	4,085	20,113	94,804	0	62,439	248,458	48,041
所有株式数 の割合(%)	0.00	26.97	1.64	8.10	38.16	0.00	25.13	100.00	

(注) 1 自己株式449,837株は「個人その他」に4,498単元及び「単元未満株式の状況」に37株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,224	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,216	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,133	4.64
公益財団法人工作機械技術振興財団	東京都目黒区中根2丁目3-19	893	3.66
CACEIS BANK S.A., GERMANY BRANCH - CUS TOMER ACCOUNT (常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	LILIENTHALALLEE 34 - 36 D-80939 MUNIC H, GERMANY (東京都中央区日 本橋3丁目11番1号)	633	2.59
牧野 二郎	神奈川県横浜市青葉区	478	1.96
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LE NDING ACCOUNT (常任代 理人株式会社三菱UFJ銀行)	GOLDMAN SACHS AN D CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLO OR, NEW YORK, NY 1 0038 U.S.A. (東京都千代 田区丸の内2丁目7-1)	477	1.95
DFA INTL SMALL CA P VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 63 00, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUST IN TX 78746 US (東京 都新宿6丁目27番30号)	465	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	452	1.85
STATE STREET BAN K AND TRUST COMPA NY 505103 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOST ON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港 区港南2丁目15-1)	440	1.80
計	-	7,416	30.34

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,224千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,216千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,133千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	452千株

2 上記のほか当社所有の自己株式449千株があります。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者総数5名より、2018年5月1日付で提出された2018年4月23日現在の所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、以下の保有株券等の数は株式併合前の株式数を記載しております。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,188	2.56
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	311	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	482	0.39
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	310	0.25

- 4 みずほ証券株式会社及びその共同保有者総数3名より、2018年7月6日付で提出された2018年6月29日現在の所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、以下の保有株券等の数は株式併合前の株式数を記載しております。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	198	0.16
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,387	5.93
アセットマネジメントOne インターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	182	0.15

- 5 野村證券株式会社及びその共同保有者総数3名より、2018年11月7日付で提出された2018年10月31日現在の所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	6	0.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	44	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,226	4.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,396,000	243,960	同上
単元未満株式	普通株式 48,041		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,893,841		
総株主の議決権		243,960	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フリス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	449,800		449,800	1.81
計		449,800		449,800	1.81

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年6月8日)での決議状況 (取得期間 2018年6月11日～2018年12月28日)	1,100,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,097,000	999,735
残存決議株式の総額及び価額の総額	3,000	265
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.3	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.3	0.0

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式1,097,000株の内訳は、株式併合前1,097,000株であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年10月31日)での決議状況 (取得期間 2018年11月1日～2019年2月28日)	260,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	227,500	999,860
残存決議株式の総額及び価額の総額	32,500	139
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.5	0.0

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年10月31日)での決議状況 (取得期間 2018年10月31日)	408	1,758
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	408	1,758
残存決議株式の総額及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条2項、第234第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,048	2,355
当期間における取得自己株式	20	93

(注) 1 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式1,048株の内訳は、株式併合前644株、株式併合後404株であります。

2 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	886,102			
保有自己株式数	449,837		449,857	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取による株式数は含めておりません。

2 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3 【配当政策】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえつつ収益状況に鑑み、期末配当金を1株当たり60円とし、中間配当金を9円としております。

なお、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、中間配当金9円は株式併合前の配当額、期末配当金60円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当金は45円となり、期末配当金60円を加えた1株当たり配当金は105円となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発活動に充当いたします。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月31日 取締役会決議	1,110	9
2019年6月25日 定時株主総会決議	1,466	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

イ 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業理念や経営方針に沿って、様々なステークホルダーに配慮しながら中長期的に企業価値を向上させるための施策の一つと考えております。工作機械産業は業績の変動が極めて大きいことを踏まえ、効果的かつ効率的なコーポレート・ガバナンスの構築を目指します。

ロ ガバナンスの基本方針

- ・株主の権利及び平等性が確保されるよう適切な対応を行うとともに、その権利行使が適切に行えるよう環境整備をに努めます。
- ・中長期的な企業価値の向上に貢献する、様々なステークホルダーとの適切な協議に努めます。
- ・利用者にとって正確でわかりやすい財務情報及び非財務情報を提供できるよう、適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- ・中長期的な企業価値の向上に資するよう、取締役の役割と責務を適切に果たすように努めます。
- ・中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制及び企業統治に関する事項

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、年度により収益の変動が極めて大きい業界にあって、迅速な意思決定を行い環境の変化にすばやく対応するとともに、健全な経営判断が行われることを確保するため、次の体制を整備しております。

当社は取締役会を設置しております。取締役会は、当報告書提出日現在取締役7名で構成しております。取締役は毎月及び必要に応じて随時取締役会を開催し、法令及び定款の定めによるほか、重要事項の決定、業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の選定した代表取締役は会社を代表し、業務執行を行います。代表権を有しない、社外取締役以外の各取締役は、担当する職務を分担し、執行しております。

また、監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は、監査役3名(うち常勤監査役2名)で構成しております。監査役は毎月及び必要に応じて随時監査役会を開催し、法令に定められた内容の他、監査役の活動に必要な審議決定、経営改善のためのアドバイス等の措置を行い、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。

ロ その他の事項

当社は、リスク管理を業務の適正を確保するための体制の基本とし、リスク管理体制を整備することによって、当社の損失の危険を管理するのみならず、もって法令及び定款からの逸脱を防止し、効率的な業務執行を確保するよう努めております。通常のリスクは職務を担当する取締役及び部門長が管理し、取締役又は監査役が特に重大なものとして取締役会で検討すべきと判断したリスクを取締役会で検討、判断し、対応しております。子会社に対しては、同様のリスク管理を行い、適宜当社に報告するよう求めるとともに、当社社員等を派遣し、経営に参加させております。監査役に対しては、取締役会等において、必要な報告を行っております。

また当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制について、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っております。

八 責任限定契約

社外取締役及び監査役は、当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(会社の支配に関する)基本方針

該当事項はありません。

取締役会に関する事項

イ 取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた事項

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選解任の決議要件につき会社法と異なる別段の定めをした事項

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております

株主総会に関する事項

イ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役について社内外の優秀な人材を迎えることを可能とするため、法令に定める要件に該当する場合には、責任の一部を取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	井上 真一 (1966年10月18日生)	1992年4月 当社入社 2011年4月 当社厚木開発M開発部ゼネラルマネージャ 2013年2月 当社開発本部副本部長 2014年6月 当社取締役開発本部副本部長 2015年6月 当社取締役営業本部長 2016年6月 当社代表取締役社長 (現任)	注(3)	4,700
取締役会長 代表取締役	牧野 駿 (1941年4月16日生)	1970年3月 当社入社 1981年9月 レブロンド・マキノ・マシンツール社 (現 MAKINO INC.) 副社長 1985年6月 当社取締役 1985年7月 当社取締役厚木工場長 1986年1月 当社取締役海外事業室長 1989年7月 当社取締役管理本部長 1992年12月 当社取締役管理本部長兼貿易安全保障管理室長 1996年7月 当社常務取締役管理本部長兼貿易安全保障管理室長 1999年7月 当社代表取締役常務 2006年6月 当社代表取締役専務 2016年6月 当社代表取締役会長 (現任)	注(3)	372,506
取締役副会長 代表取締役	上田 良樹 (1953年3月10日生)	2008年4月 三菱商事株式会社理事 2010年6月 三菱商事テクノス株式会社代表取締役社長執行役員 2011年6月 日本工作機械販売協会会長 2016年6月 THK株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任) 2016年6月 新東工業株式会社社外取締役 (現任) 2016年11月 当社顧問 2016年12月 国立大学法人静岡大学客員教授 (現任) 2018年6月 当社代表取締役副会長 (現任)	注(3)	2,100
専務取締役 管理本部長兼経営企画室長兼 貿易安全保障管理室長兼エ ネルギー管理室長	永野 敏之 (1958年4月5日生)	2004年5月 当社入社 2006年6月 マキノジェイ株式会社取締役 2008年11月 当社経理部ゼネラルマネージャ 2009年6月 当社取締役経理部ゼネラルマネージャ兼エネ ルギー管理室長 2011年4月 当社取締役管理本部長兼貿易安全保障管理室長 兼エネルギー管理室長 2014年6月 当社常務取締役管理本部長兼貿易安全保障管理 室長兼エネルギー管理室長 2016年6月 当社専務取締役管理本部長兼貿易安全保障管理 室長兼エネルギー管理室長 2017年4月 当社専務取締役管理本部長兼経営企画室長兼貿 易安全保障管理室長兼エネルギー管理室長 (現 任)	注(3)	2,300
常務取締役 生産本部長兼富士勝山事業所 長	饗場 達明 (1957年5月3日生)	1980年4月 当社入社 2002年11月 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ 2004年12月 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ兼調達 部ゼネラルマネージャ 2005年6月 当社取締役製造本部長 2012年10月 当社取締役生産本部長兼富士勝山事業所長 2014年6月 当社常務取締役生産本部長兼富士勝山事業所長 (現任)	注(3)	2,300

役職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	鈴木 裕 (1951年1月25日生)	1987年4月 1990年4月 1996年10月 2012年4月 2012年4月 2014年4月 2017年6月	九州工業大学工学部機械工学科助教授 同大学情報工学部機械システム工学科助教授 同大学大学院情報工学研究院機械情報工学研究系教授 公益社団法人精密工学会副会長 一般社団法人型技術協会会長 一般社団法人ものづくりネットワーク九州理事長 当社取締役(現任)	注(3)	100
取締役	吉留 真 (1951年9月29日生)	2001年6月 2004年6月 2006年4月 2007年4月 2010年1月 2011年4月 2012年4月 2013年6月 2014年4月 2014年6月 2015年6月 2016年4月 2018年6月	大和証券エスエムピーシー株式会社執行役員 大和証券エスエムピーシー株式会社常務取締役 大和証券エスエムピーシー株式会社代表取締役専務取締役 兼 株式会社大和証券グループ本社専務執行役員 大和証券エスエムピーシー株式会社代表取締役社長 兼 株式会社大和証券グループ本社取締役兼代表執行役員副社長 大和証券キャピタル・マーケット株式会社代表取締役社長 兼 株式会社大和証券グループ本社取締役兼代表執行役員副社長 大和証券キャピタル・マーケット株式会社取締役会長 兼 株式会社大和証券グループ本社取締役 大和証券株式会社特別顧問 兼 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション取締役会長 株式会社東京金融取引所社外取締役 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション特別顧問 株式会社かんぼ生命保険社外取締役 株式会社ノジマ社外取締役 大和証券株式会社顧問(現任) 当社取締役(現任)	注(3)	100
常勤監査役	福井 英次 (1947年12月4日生)	1990年6月 1996年6月 2000年12月 2004年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)お茶の水支店長 同行銀座支店長 東京ダイヤモンド再生・債権回収株式会社(現エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社)代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	注(4)	2,000
常勤監査役	蛭田 和夫 (1948年4月6日生)	1971年3月 2001年10月 2005年6月 2011年6月	当社入社 当社厚木製造部ゼネラルマネージャ 株式会社牧野技術サービス取締役社長 当社常勤監査役(現任)	注(5)	4,500
監査役	中島 次郎 (1950年10月3日生)	1983年8月 1983年8月 1984年11月 2005年7月 2011年6月 2012年6月	公認会計士登録 公認会計士中島次郎事務所開設(現任) 監査法人芹沢会計事務所(現仰星監査法人)社員 監査法人芹沢会計事務所代表社員 仰星監査法人退職 当社監査役(現任)	注(4)	3,100
計					393,706

- (注) 1 取締役 鈴木裕、吉留真の2名は社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 福井英次、監査役 中島次郎の2名は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 福井英次、監査役 中島次郎の2名の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 蛭田和夫の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役 吉留真は株式会社東京金融取引所の2019年3月期に係る定時株主総会締結の時を以て同社の社外取締役を退任いたしました。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
細谷 義徳	1945年4月9日生	1971年4月 1971年4月 1975年8月 1976年9月 2002年1月 2004年1月 2009年6月	弁護士登録 石井法律事務所 Graham & James法律事務所(米国・サンフランシスコ) 小中・外山・細谷法律事務所パートナー ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所パートナー 敬和綜合法律事務所パートナー代表弁護士(現任) 日本水産株式会社社外監査役	注 (7-1)	0

(注) 7-1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

7-2 補欠監査役 細谷義徳は、社外監査役の要件を満たしております。

社外取締役及び社外監査役

当報告書提出日現在、社外取締役2名及び社外監査役2名が就任しております。

社外取締役吉留真は大和証券株式会社の顧問を務めております。同社は複数ある当社主幹事証券会社の一つであります。

社外監査役福井英次は2000年まで株式会社三菱UFJ銀行に勤務しておりました。同行は当社株式を1.75%保有しており、当社は同行から資金の借入等の取引があります。

社外監査役中島次郎は2011年まで仰星監査法人に勤務しておりました。同監査法人は当社の会計監査人及び独立監査人を務めております。

そのほか、社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的關係又は当社連結売上高の2%を超える主要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、前職における勤務経験をもとに、株主からの負託を受けた当社取締役の職務の執行の監督または監査という機能について、独立した立場から行うという役割を適切に遂行できることを判断し、選任する方針です。また、社外取締役を選任することにより、経営に関する様々な知見を幅広く取り入れるとともに、取締役の役割がより万全なものになるものと考えております。

社外取締役及び社外監査役は、前職における知見を生かし、取締役会では総合的見地から議案審議等に必要の発言を行っております。また、独立した立場から適切に当社取締役の職務の執行の監査・監督を行っていただいております。選任状況は適切かつ十分であると考えております。

社外取締役は、取締役会の一員として取締役会に出席するほか、適宜、監査役及び会計監査人ならびに内部統制部門からの報告を受け、あるいはヒアリングを行うことにより、相互の連携を図っております。社外監査役は、監査役会の一員として監査会に出席するほか、4.(3).[監査の状況]に記載のとおり、他の監査役と一体となって内部監査室を含む関係者と連携して監査役監査を行うことにより、相互の連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ 監査役部監査の組織、人員及び手続

監査役監査は、社外監査役2名（うち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。）を含む監査役3名が、法令等に従って、当社及びグループ会社に対して行っております。

ロ 監査役監査の状況

監査役は、取締役会への出席、当社及び子会社の取締役(代表取締役を含む)及び使用人との面談等を通じて重要事項について報告を受け、必要に応じて監査役会で協議し、アドバイス等を行いました。また、会計監査人との面談を定期的に行い、意見交換を行いました。

内部監査の状況

イ 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査は、取締役社長直轄の組織として設置した内部監査室（2名）及び管理部門等の関連部門が主体となり、法令等に従って、当社及びグループ会社の内部統制の有効性を監査しております。

ロ 内部監査の状況

内部監査室は、内部監査結果について会計監査人及び監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人及び監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は榎本尚子、岩淵誠であり、仰星監査法人に所属しております。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

(会計監査人の選定方針、理由及び評価)

監査役会は、当社の会計監査の信頼性を確保できる監査品質と独立性を備え、かつ、法令違反等の欠格事由がないことを会計監査人の選任方針としております。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任する方針です。

監査役会は、上記方針に適合していることを確認するため、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行に関する事項」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、仰星監査法人は、質的改善を行いつつ独立性をもって適正に監査を行っており、法令違反等の解任すべき事由も無いことから、再任しております。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	3	45	1
連結子会社	5		5	
計	48	3	50	1

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項、情報開示に関する助言・指導等です。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項、情報開示に関する助言・指導およびコンフォートレターの作成等です。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありません。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、取締役会の決議によって定めた取締役報酬規程及び監査役会の決議によって定めた監査役報酬規程に基づいて算出しております。

取締役の報酬は、職責に応じた固定報酬と、会社業績及び取締役個人に対する評価による業績報酬で構成しており、賞与はありません。社外取締役の報酬は、固定報酬のみからなります。会社業績にかかる指標としては、連結ROA、連結ROE、連結売上高成長率及び連結営業利益率を指標として評価します。取締役はグループ全体の業績に責任を負うことから、いずれも連結の指標を採用しており、各指標にウエイト付けを行い、合計して会社業績を決定します。この会社業績と個人業績について、役位毎に異なるウエイトを掛け合わせて業績スコアを決定します。役位が上がるほど、会社業績の占める割合が大きくなるように設定されており、最終決定した業績スコアに基づき、基本報酬の一定の範囲で業績報酬を算出し、取締役会にて決定しております。なお、当事業年度における業績連動に係る指標の予想値(外部公表値)は、連結売上高成長率0.5%、連結営業利益率8.3%、実績は連結ROA6.3%、連結ROE10.9%、連結売上高成長率12.8%、連結営業利益率10.1%となります。連結ROA及び連結ROEの予想値については、資本政策に影響するため非開示としております。

監査役報酬は、職責に応じた固定給であり、業績報酬及び賞与はありません。報酬額は、監査役報酬規程に基づき、監査役会にて決定します。

当社の役員報酬に関しては、2010年6月20日開催の当社定時株主総会において、取締役報酬枠を年額4億5000万円以内、監査役報酬枠を1億4,000万円以内とする決議を行っております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	賞与及び 退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	299	244	55		8
監査役(社外監査役を除く)	24	24			1
社外役員	46	46			5

(注) 当社には賞与はありません。退職慰労金制度は廃止しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としたものを純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式として分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先との関係を維持し、取引が長期にわたり円滑に行われることを目的として、事業会社の株式を保有しております。

当社取締役会は、毎年個別の保有株式ごとに、経済合理性の検証については資本コストに見合う便益の程度を精査するとともに、共同研究・開発等、当社の中期的な企業価値向上に寄与する可能性の有無を定性的に勘案した上で、総合的な見地から保有の適否を検証することとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	20
非上場株式以外の株式	23	19,569

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	0	持株会に加入しているため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	354

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ファナック(株)	663,593	663,593	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つ当社製品のユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に供給され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	12,528	17,890		
SMC(株)	76,800	76,800	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つ当社製品のユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に供給され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	3,189	3,307		
(株)ダイフク	166,636	166,636	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つ当社製品のユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に提供され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	959	1,061		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,744,530	1,744,530	当社の資金調達及び金融・保険取引等に関する主要な取引先の一つであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする金融・保険サービスが適切な内容・品質・価格・タイミングで供給されることを意図して保有しております。(注)1	無(注)2
	959	1,215		
戸田建設(株)	513,378	513,378	当社工場建設に係る主要な取引先の一つであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする工場設備等が適切な構造・品質・価格・タイミングで建設されることを意図して保有しております。(注)1	有
	349	395		
アイダエンジニアリング(株)	400,237	400,237	当社の主要市場とする金型市場において密接な関係を有する製品のメーカーであるため、良好な関係を維持し、長期にわたり適時適切な情報収集・情報交換を円滑に行うことを意図して保有しております。(注)1	有
	319	514		
日本精工(株)	297,150	297,150	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つ当社製品のユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に提供され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	308	423		
(株)アーレスティ	316,500	316,500	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	無
	200	297		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		

東海カーボン(株)	100,000	100,000	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	138	165		
SOMPOホールディングス(株)	27,000	82,828	当社の資金調達及び金融・保険取引等に関する主要な取引先の一つであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする金融・保険サービスが適切な内容・品質・価格・タイミングで供給されることを意図して保有しております。(注)1	無(注)3
	110	354		
(株)小森コーポレーション	79,200	79,200	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	99	106		
豊田通商(株)	26,680	26,680	当社製品の販売代理店であるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにし、販売代理店にはユーザのニーズに適した当社製品・サービスの提案を通じて販売拡大いただくことを意図して保有しております。(注)1	有
	96	96		
ユアサ商事(株)	25,000	25,000	当社製品の販売代理店であるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにし、販売代理店にはユーザのニーズに適した当社製品・サービスの提案を通じて販売拡大いただくことを意図して保有しております。(注)1	無(注)4
	78	87		
日進工具(株)	24,000	24,000	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	無
	60	74		
油研工業(株)	30,055	59,155	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つ当社製品のユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に供給され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	50	167		
(株)ニコン	25,990	25,990	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	40	49		
兼松(株)	17,827	17,827	当社製品の販売代理店であるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにし、販売代理店にはユーザのニーズに適した当社製品・サービスの提案を通じて販売拡大いただくことを意図して保有しております。(注)1	無(注)5
	22	26		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		

(株)トミタ	21,820	20,991	当社製品の販売代理店であるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにし、販売代理店にはユーザのニーズに適した当社製品・サービスの提案を通じて販売拡大いただくことを意図して保有しております。(注)1 (注)6	無
	21	25		
(株)みずほフィナンシャル・グループ	90,961	90,961	当社の資金調達及び金融・保険取引等に関する主要な取引先の一つであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする金融・保険サービスが適切な内容・品質・価格・タイミングで提供されることを意図して保有しております。(注)1	無
	15	17		
双葉電子工業(株)	3,993	3,993	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つ当社製品のユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に供給され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	6	8		
(株)小糸製作所	1,000	1,000	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	無
	6	7		
黒田精工(株)	4,400	4,400	当社製品に使用する部品の生産者であり、且つユーザでもあるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社が必要とする商品・サービスが適切な品質・価格・タイミングで継続的に当社に供給され、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	有
	5	10		
(株)イクヨ	1,000	1,000	当社製品のユーザであるため、良好な取引関係を維持し、適時適切な情報交換を行うとともに、当社がユーザのニーズに適合した製品・サービスを適切なタイミングで提供できるようにすることを意図して保有しております。(注)1	無
	1	1		

(注) 1. 保有による効果は定量的なもの及び定性的なものが含まれておりますが、記載が困難であるため、上記の検証方法により評価しております。

- (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
- SOMPOホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である損害保険ジャパン日本興亜(株)は当社株式を保有しております。
- ユアサ商事(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)国興は当社株式を保有しております。
- 兼松(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)兼松ケージーケイは当社株式を保有しております。
- 取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,175	49,215
受取手形及び売掛金	2 51,134	2 53,402
有価証券	38	39
商品及び製品	16,656	17,916
仕掛品	14,822	13,192
原材料及び貯蔵品	27,633	32,317
その他	7,492	6,356
貸倒引当金	757	775
流動資産合計	167,196	171,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,684	73,839
減価償却累計額	39,944	41,593
建物及び構築物(純額)	30,740	32,246
機械装置及び運搬具	21,862	24,843
減価償却累計額	15,462	15,757
機械装置及び運搬具(純額)	6,400	9,086
工具、器具及び備品	16,894	18,530
減価償却累計額	12,723	13,757
工具、器具及び備品(純額)	4,171	4,772
土地	17,769	17,427
リース資産	2,119	1,865
減価償却累計額	1,087	943
リース資産(純額)	1,031	922
建設仮勘定	3,742	1,427
有形固定資産合計	63,855	65,882
無形固定資産		
その他	3,550	3,838
無形固定資産合計	3,550	3,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1 27,544	1 20,828
長期貸付金	366	559
繰延税金資産	3,392	3,773
退職給付に係る資産	201	195
その他	2,663	3,132
貸倒引当金	388	353
投資その他の資産合計	33,779	28,135
固定資産合計	101,185	97,855
資産合計	268,382	269,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,849	2 16,784
電子記録債務	19,613	16,490
短期借入金	1,196	3,364
1年内返済予定の長期借入金	11,256	7,725
リース債務	249	216
未払法人税等	3,085	3,701
その他	26,188	26,027
流動負債合計	77,438	74,309
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	20,687	13,872
リース債務	975	856
繰延税金負債	6,217	4,155
役員退職慰労引当金	89	99
退職給付に係る負債	4,250	4,047
その他	1,202	1,234
固定負債合計	38,423	34,265
負債合計	115,862	108,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金	37,070	37,070
利益剰余金	81,292	95,782
自己株式	6	2,009
株主資本合計	139,499	151,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,583	10,823
為替換算調整勘定	616	79
退職給付に係る調整累計額	2,743	2,774
その他の包括利益累計額合計	12,224	8,128
非支配株主持分	796	831
純資産合計	152,519	160,946
負債純資産合計	268,382	269,521

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	181,547	204,709
売上原価	1 125,478	1 139,746
売上総利益	56,068	64,962
販売費及び一般管理費	2 41,044	2 44,290
営業利益	15,023	20,671
営業外収益		
受取利息	183	317
受取配当金	461	758
受取賃貸料	234	259
その他	562	507
営業外収益合計	1,443	1,842
営業外費用		
支払利息	305	265
社債利息	25	41
為替差損	283	109
その他	100	142
営業外費用合計	714	558
経常利益	15,752	21,956
特別利益		
固定資産売却益	3 51	3 179
投資有価証券売却益	194	246
特別利益合計	246	425
特別損失		
固定資産除却損	4 44	4 54
減損損失	-	6 327
特別損失合計	44	381
税金等調整前当期純利益	15,954	22,000
法人税、住民税及び事業税	4,066	5,526
法人税等調整額	146	546
法人税等合計	4,213	4,980
当期純利益	11,740	17,020
非支配株主に帰属する当期純利益	46	39
親会社株主に帰属する当期純利益	11,694	16,981

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,740	17,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,111	4,761
為替換算調整勘定	572	695
退職給付に係る調整額	571	31
その他の包括利益合計	1 3,109	1 4,097
包括利益	14,850	12,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,800	12,885
非支配株主に係る包括利益	50	37

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,602	71,090	5,633	117,322
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,263	32,602	71,090	5,633	117,322
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,879	4,468		5,631	11,980
剰余金の配当			1,760		1,760
親会社株主に帰属する当期純利益			11,694		11,694
自己株式の取得				4	4
その他			268		268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,879	4,468	10,201	5,627	22,177
当期末残高	21,142	37,070	81,292	6	139,499

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,473	43	3,312	9,117	750	127,190
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,473	43	3,312	9,117	750	127,190
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						11,980
剰余金の配当						1,760
親会社株主に帰属する当期純利益						11,694
自己株式の取得						4
その他						268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,109	572	569	3,106	46	3,152
当期変動額合計	3,109	572	569	3,106	46	25,329
当期末残高	15,583	616	2,743	12,224	796	152,519

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,142	37,070	81,292	6	139,499
会計方針の変更による累積的影響額			259		259
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,142	37,070	81,032	6	139,239
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					-
剰余金の配当			2,230		2,230
親会社株主に帰属する当期純利益			16,981		16,981
自己株式の取得				2,003	2,003
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,750	2,003	12,746
当期末残高	21,142	37,070	95,782	2,009	151,986

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,583	616	2,743	12,224	796	152,519
会計方針の変更による累積的影響額						259
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,583	616	2,743	12,224	796	152,260
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						-
剰余金の配当						2,230
親会社株主に帰属する当期純利益						16,981
自己株式の取得						2,003
その他						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,759	695	31	4,095	35	4,060
当期変動額合計	4,759	695	31	4,095	35	8,686
当期末残高	10,823	79	2,774	8,128	831	160,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,954	22,000
減価償却費	5,789	5,837
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	333	200
貸倒引当金の増減額 (は減少)	158	34
受取利息及び受取配当金	645	1,075
支払利息	330	306
為替差損益 (は益)	2	5
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	194	246
有形固定資産売却損益 (は益)	51	179
有形固定資産除却損	44	54
減損損失	-	327
売上債権の増減額 (は増加)	7,007	1,484
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,224	3,520
仕入債務の増減額 (は減少)	5,722	2,840
その他	3,794	359
小計	17,006	19,297
利息及び配当金の受取額	645	1,076
利息の支払額	333	306
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	2,006	4,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,311	15,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	150	-
有形固定資産の取得による支出	8,827	8,324
有形固定資産の売却による収入	297	602
投資有価証券の取得による支出	4	6
投資有価証券の売却による収入	258	354
その他	1,400	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,527	8,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,294	2,164
ファイナンス・リース債務の返済による支出	331	310
長期借入れによる収入	5,000	1,000
長期借入金の返済による支出	8,578	11,256
社債の発行による収入	-	5,000
自己株式の取得による支出	4	2,003
配当金の支払額	1,760	2,228
非支配株主への配当金の支払額	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,973	7,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	70
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,343	958
現金及び現金同等物の期首残高	51,128	49,785
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,785	1 48,827

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 33社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱ミクロボ

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数

持分法適用の非連結子会社または関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

㈱ミクロボ

非連結子会社4社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社26社の決算日は、3月31日であります。上記以外の7社(Makino do Brazil Ltda., Single Source Technologies S.de R.L.de C.V., 牧野机床(中国)有限公司 他)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

)市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

)自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、年金資産の額が退職給付債務を超過している額を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「たな卸資産の評価基準及び評価方法」

従来、当社及び一部の国内関係会社における原材料及び貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。この変更は、在庫管理システムの変更を契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)

一部の在外連結子会社において「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)を当連結会計年度より適用しております。IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(当社及び連結国内子会社)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(在外連結子会社)

- ・「リース」(IFRS第16号 2016年1月13日、ASU第2016-2号 2016年2月25日)

(1) 概要

本会計基準は、借り手に原則としてすべてのリースについて資産及び負債の認識をすること等を要求するもの
あります。

(2) 適用予定日

IFRS第16号は、2020年3月期の期首より適用予定であります。
ASU第2016-2号は、2021年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首
から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変
更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,004百万円及び「固定負
債」の「繰延税金負債」のうちの889百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,392百万円に含めて表示
し、「固定負債」の「繰延税金負債」は6,217百万円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	31百万円	89百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたもの
として処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	21百万円	6百万円
支払手形	63百万円	107百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結してあり
ます。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	493百万円	144百万円

- 2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	16,249百万円	16,970百万円
運賃荷造費	5,692百万円	6,785百万円
減価償却費	1,967百万円	2,189百万円
貸倒引当金繰入額	275百万円	81百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	10百万円
退職給付費用	394百万円	340百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	35百万円	171百万円
工具、器具及び備品等	15百万円	7百万円
計	51百万円	179百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	11百万円
工具、器具及び備品等	28百万円	34百万円
計	44百万円	54百万円

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
6,093百万円	6,532百万円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地	神奈川県愛甲郡愛川町	311
遊休資産	土地	山梨県北杜市	15

(減損損失を認識するに至った経緯)

今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該資産の内訳)

種類	金額(百万円)
土地	327

(資産のグルーピングの方法)

遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づく評価額を用いて合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,455百万円	6,425百万円
組替調整額	42百万円	246百万円
税効果調整前	4,412百万円	6,672百万円
税効果額	1,301百万円	1,910百万円
その他有価証券評価差額金	3,111百万円	4,761百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	572百万円	695百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	505百万円	505百万円
組替調整額	703百万円	490百万円
税効果調整前	1,208百万円	15百万円
税効果額	636百万円	15百万円
退職給付に係る調整額	571百万円	31百万円
その他の包括利益合計	3,109百万円	4,097百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,944,543	4,524,664		124,469,207

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 4,524,664株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,897,144	4,520	9,891,681	9,983

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,520株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 9,891,681株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(2013年3月19日発行)	普通株式	14,416,366		14,416,366		
合計			14,416,366		14,416,366		

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 14,416,366株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	880	8.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	880	8.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,120	9.00	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,469,207		99,577,366	24,893,841

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 99,577,366株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,983	1,325,956	886,102	449,837

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得(株式併合前) 1,097,000株

取締役会決議に基づく自己株式の取得(株式併合後) 227,500株

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前) 644株

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合後) 404株

端数株式買取りによる増加(株式併合後) 408株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 886,102株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,120	9.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,110	9.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,466	60.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	50,175百万円	49,215百万円
有価証券勘定	38百万円	39百万円
計	50,214百万円	49,255百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等	429百万円	428百万円
現金及び現金同等物期末残高	49,785百万円	48,827百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	138百万円	102百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	149百万円	110百万円

(2) 2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本の増加は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,879百万円	百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	4,468百万円	百万円
新株予約権の行使による 自己株式減少額	5,631百万円	百万円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	11,980百万円	百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

従業員用独身寮であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」 リース資産に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産用設備機械であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」 リース資産に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	995百万円	1,003百万円
1年超	4,641百万円	4,488百万円
合計	5,637百万円	5,491百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業業務部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	50,175	50,175	
(2) 受取手形及び売掛金	51,134		
貸倒引当金	757		
差引	50,377	50,377	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	997	2
その他有価証券	26,531	26,531	
資産計	128,084	128,082	2
(1) 支払手形及び買掛金	15,849	15,849	
(2) 電子記録債務	19,613	19,613	
(3) 短期借入金	1,196	1,196	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	11,256	11,256	
(5) 社債	5,000	5,002	2
(6) 長期借入金	20,687	20,837	149
負債計	73,603	73,755	151
デリバティブ取引	1	1	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	52

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	50,175			
受取手形及び売掛金	50,639	495		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			1,000	
合計	100,814	495	1,000	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						5,000
長期借入金	11,256	7,785	652	500	1,500	10,250
合計	11,256	7,785	652	500	1,500	15,250

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業業務部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、経理部において取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,215	49,215	
(2) 受取手形及び売掛金	53,402		
貸倒引当金	775		
差引	52,626	52,626	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	0
その他有価証券	19,758	19,758	
資産計	122,600	122,600	0
(1) 支払手形及び買掛金	16,784	16,784	
(2) 電子記録債務	16,490	16,490	
(3) 短期借入金	3,364	3,364	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	7,725	7,725	
(5) 社債	10,000	10,017	17
(6) 長期借入金	13,872	13,884	12
負債計	68,236	68,266	29
デリバティブ取引	12	12	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	109

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	49,215			
受取手形及び売掛金	52,721	680		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			1,000	
合計	101,937	680	1,000	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						10,000
長期借入金	7,725	622	1,500	1,500	5,250	5,000
合計	7,725	622	1,500	1,500	5,250	15,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,000	997	2
合計	1,000	997	2

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	500	499	0
合計	1,000	1,000	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,492	4,360	22,132
その他			
小計	26,492	4,360	22,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	38	40	1
小計	38	40	1
合計	26,531	4,401	22,130

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,718	4,263	15,454
その他	11	9	1
小計	19,729	4,273	15,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	28	30	2
小計	28	30	2
合計	19,758	4,304	15,453

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	258	194	
合計	258	194	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	354	246	
合計	354	246	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	274		0	0
	日本円	324		3	3
	オプション取引				
	売建				
	米ドル	106		1	1
	ユーロ	65		1	1
	合計	770		1	1

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		7,225	250	
	ユーロ		2,225	39	
	合計		9,450		290

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,900	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	74		3	3
	オプション取引				
	売建				
	米ドル	1,720		15	15
	合計	1,795		12	12

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,671	19	
	ユーロ		2,251	42	
合計	7,922		23		

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（規約型）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度等を設けております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,414	21,508
勤務費用	706	710
利息費用	267	282
数理計算上の差異の発生額	43	322
退職給付の支払額	762	805
その他	160	131
退職給付債務の期末残高	21,508	22,149

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	16,687	17,511
期待運用収益	479	538
数理計算上の差異の発生額	548	183
事業主からの拠出額	735	1,083
退職給付の支払額	725	772
その他	215	181
年金資産の期末残高	17,511	18,358

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	52	51
退職給付費用	14	8
退職給付の支払額	14	0
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	51	60

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,963	21,682
年金資産	17,511	18,358
	3,452	3,323
非積立型制度の退職給付債務	596	527
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,048	3,851
退職給付に係る負債	4,250	4,047
退職給付に係る資産	201	195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,048	3,851

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	706	710
利息費用	267	282
期待運用収益	479	538
数理計算上の差異の費用処理額	729	512
過去勤務費用の費用処理額	26	22
簡便法で計算した退職給付費用	14	8
確定給付制度に係る退職給付費用	1,212	952

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	26	22
数理計算上の差異	1,234	6
合計	1,208	15

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	35	13
未認識数理計算上の差異	3,151	3,144
合計	3,115	3,130

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	41.0%	41.9%
債券	31.7%	32.1%
保険資産	12.1%	11.6%
その他	15.2%	14.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,002百万円、当連結会計年度1,095百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	773百万円	401百万円
未払費用	1,398百万円	1,623百万円
役員退職慰労引当金	30百万円	33百万円
退職給付に係る負債	941百万円	1,086百万円
長期未払金	74百万円	74百万円
投資有価証券評価損	600百万円	563百万円
その他	2,125百万円	2,820百万円
繰延税金資産小計	5,945百万円	6,602百万円
評価性引当額	1,162百万円	1,047百万円
繰延税金資産合計	4,783百万円	5,554百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,536百万円	4,625百万円
退職給付に係る資産	61百万円	87百万円
減価償却費認容	557百万円	713百万円
その他	452百万円	510百万円
繰延税金負債合計	7,609百万円	5,936百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,825百万円	382百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	0.6%	0.5%
海外子会社の税率差異	6.6%	5.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.9%	-%
税額控除	1.5%	1.6%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.4%	22.6%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載していません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいと判断されることから、記載していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 、 、 に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計
売上高						
外部顧客への売上高	53,167	57,215	54,625	16,538	181,547	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,071	9,786	618	49	74,525	
計	117,239	67,001	55,243	16,588	256,073	
セグメント利益	7,324	5,880	1,873	462	15,540	
セグメント資産	202,347	63,569	37,865	15,964	319,747	
その他の項目						
減価償却費	4,593	812	256	179	5,842	
のれんの償却額			54		54	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,009	4,037	967	57	10,071	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計
売上高						
外部顧客への売上高	65,683	60,213	58,961	19,851	204,709	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,819	9,971	423	123	80,337	
計	135,502	70,184	59,384	19,975	285,046	
セグメント利益	12,633	5,873	2,203	715	21,425	
セグメント資産	194,642	63,647	43,806	15,431	317,528	
その他の項目						
減価償却費	4,321	1,019	424	171	5,936	
のれんの償却額			53		53	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,007	4,740	1,038	69	9,857	

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	256,073	285,046
セグメント間取引消去	74,525	80,337
連結財務諸表の売上高	181,547	204,709

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,540	21,425
セグメント間取引消去等	516	753
連結財務諸表の営業利益	15,023	20,671

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	319,747	317,528
セグメント間取引消去等	50,476	48,007
連結財務諸表の資産合計	269,271	269,521

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,842	5,936	32	104	5,810	5,832
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,071	9,857	475	463	9,596	9,394

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
39,555	46,318	7,877	42,563	21,943	19,416	3,870	181,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
46,504	2,523	12,480	2,346	63,855

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他の北中 南米	中国	その他の アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
50,975	49,589	7,755	41,740	29,107	21,062	4,478	204,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	合計
45,024	3,114	15,586	2,156	65,882

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	全社・消去	合計
減損損失	327		327

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
					計
当期末残高			451		451

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
					計
当期末残高			418		418

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,095.31円	1株当たり純資産額	6,550.28円
1株当たり当期純利益	511.29円	1株当たり当期純利益	689.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,694	16,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,694	16,981
普通株式の期中平均株式数(株)	22,871,796	24,635,158

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	152,519	160,946
普通株式に係る純資産額(百万円)	151,723	160,114
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	796	831
普通株式の発行済株式数(株)	24,893,841	24,893,841
普通株式の自己株式数(株)	1,996	449,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,891,845	24,444,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱牧野フリス製作所	第7回無担保社債	2016年 9月1日	5,000	5,000	0.50	無担保社債	2026年 9月1日
㈱牧野フリス製作所	第8回無担保社債	2018年 7月23日		5,000	0.47	無担保社債	2025年 7月23日
合計			5,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,196	3,364	3.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,256	7,725	0.67	
1年以内に返済予定のリース債務	249	216		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,687	13,872	0.27	2020年10月31日～ 2024年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	975	856		2020年4月30日～ 2028年10月31日
合計	34,365	26,035		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものがあるため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	622	1,500	1,500	5,250
リース債務	182	131	99	85

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	42,480	91,709	144,478	204,709
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,941	9,009	15,782	22,000
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,816	6,615	11,987	16,981
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	113.40	267.12	485.48	689.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	113.40	153.98	218.75	204.27

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,697	16,585
受取手形	1,415	1,107
売掛金	39,465	41,258
有価証券	38	39
商品及び製品	3,081	2,679
仕掛品	11,131	10,440
原材料及び貯蔵品	7,833	8,106
前払費用	76	57
未収収益	0	0
立替金	3,272	4,510
仮払金	486	504
未収消費税等	2,737	2,541
未収入金	460	608
前渡金	9	-
貸倒引当金	62	45
流動資産合計	85,646	88,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,242	20,817
構築物	700	702
機械及び装置	3,262	2,863
車両運搬具	10	7
工具、器具及び備品	2,911	3,341
土地	14,284	14,035
リース資産	950	871
建設仮勘定	1,863	56
有形固定資産合計	44,224	42,695
無形固定資産		
特許権	215	279
商標権	0	0
ソフトウェア	2,354	2,642
その他	17	17
無形固定資産合計	2,588	2,939
投資その他の資産		
投資有価証券	26,326	19,589
関係会社株式	13,725	13,725
出資金	1	1
関係会社出資金	2,839	2,839
長期貸付金	301	264
その他	261	307
貸倒引当金	301	264
投資その他の資産合計	43,154	36,463
固定資産合計	89,968	82,098
資産合計	175,614	170,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 775	3 1,088
買掛金	6,460	5,998
電子記録債務	19,613	16,490
短期借入金	2,500	6,800
1年内返済予定の長期借入金	11,256	6,480
リース債務	212	186
未払金	1,711	2,247
未払費用	3,080	3,050
未払法人税等	1,898	2,607
前受金	409	93
預り金	340	290
その他	2	15
流動負債合計	48,261	45,347
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	18,730	13,250
リース債務	923	831
退職給付引当金	907	1,216
長期未払金	273	245
繰延税金負債	5,424	3,232
長期前受収益	38	33
固定負債合計	31,296	28,808
負債合計	79,558	74,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金		
資本準備金	14,499	14,499
その他資本剰余金	22,501	22,501
資本剰余金合計	37,001	37,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	19,910	26,928
利益剰余金合計	22,410	29,428
自己株式	6	2,009
株主資本合計	80,548	85,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,507	10,773
評価・換算差額等合計	15,507	10,773
純資産合計	96,056	96,336
負債純資産合計	175,614	170,492

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
売上高	2	92,329	2	108,674
売上原価		72,895		83,419
売上総利益		19,433		25,255
販売費及び一般管理費	1	15,677	1	17,299
営業利益		3,756		7,955
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	1,606	2	3,167
受取賃貸料	2	649	2	661
その他		269		264
営業外収益合計		2,525		4,093
営業外費用				
支払利息		234		188
社債発行費		-		28
為替差損		229		27
その他		9		22
営業外費用合計		473		267
経常利益		5,808		11,781
特別利益				
投資有価証券売却益		194		246
固定資産売却益		-		0
特別利益合計		194		247
特別損失				
減損損失		-		327
固定資産除却損		2		35
特別損失合計		2		363
税引前当期純利益		6,000		11,665
法人税、住民税及び事業税		1,376		2,713
法人税等調整額		162		296
法人税等合計		1,213		2,417
当期純利益		4,786		9,248

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,263	32,619	6	32,626	2,500	16,884	19,384
当期変動額							
転換社債型新株予約 権付社債の転換	1,879	1,879	2,495	4,374			
準備金から剰余金へ の振替		20,000	20,000	-			
剰余金の配当						1,760	1,760
当期純利益						4,786	4,786
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	1,879	18,120	22,495	4,374	-	3,026	3,026
当期末残高	21,142	14,499	22,501	37,001	2,500	19,910	22,410

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,726	65,547	12,414	12,414	77,961
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換	5,725	11,980			11,980
準備金から剰余金へ の振替		-			-
剰余金の配当		1,760			1,760
当期純利益		4,786			4,786
自己株式の取得	4	4			4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			3,093	3,093	3,093
当期変動額合計	5,720	15,001	3,093	3,093	18,094
当期末残高	6	80,548	15,507	15,507	96,056

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	21,142	14,499	22,501	37,001	2,500	19,910	22,410
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							
準備金から剰余金への振替							
剰余金の配当						2,230	2,230
当期純利益						9,248	9,248
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,017	7,017
当期末残高	21,142	14,499	22,501	37,001	2,500	26,928	29,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6	80,548	15,507	15,507	96,056
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換		-			-
準備金から剰余金への振替		-			-
剰余金の配当		2,230			2,230
当期純利益		9,248			9,248
自己株式の取得	2,003	2,003			2,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,733	4,733	4,733
当期変動額合計	2,003	5,014	4,733	4,733	280
当期末残高	2,009	85,562	10,773	10,773	96,336

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品 移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、退職給付債務見込額が年金資産見込額を超過しているため、超過額を退職給付引当金に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ方針については、社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

従来、当社における原材料及び貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当事業年度より移動平均法に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの変更を契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」782百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,232百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
MAKINO INC.	借入金保証等	1,011百万円	3,037百万円
MAKINO Europe GmbH	借入金保証等	4,460百万円	2,875百万円

2 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記されたものを除く）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	37,478百万円	37,567百万円
短期金銭債務	5,817百万円	10,157百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払手形	50百万円	102百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃荷造費	3,661百万円	4,475百万円
販売諸掛	1,159百万円	1,324百万円
サービス費	1,232百万円	1,368百万円
従業員給料手当	2,803百万円	3,015百万円
退職給付費用	286百万円	246百万円
減価償却費	978百万円	1,134百万円
賃借料	419百万円	394百万円
おおよその割合		
販売費	75.6%	76.0%
一般管理費	24.4%	24.0%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	67,309百万円	75,387百万円
仕入高等	28,616百万円	31,579百万円
営業取引以外の取引高	1,725百万円	3,060百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,725百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,725百万円)は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
有価証券評価損	1,572百万円	1,534百万円
貸倒引当金	13百万円	13百万円
製品評価損	42百万円	33百万円
未払費用	565百万円	715百万円
長期未払金	74百万円	74百万円
退職給付引当金	287百万円	382百万円
その他	381百万円	515百万円
繰延税金資産小計	2,937百万円	3,270百万円
評価性引当額	1,866百万円	1,903百万円
繰延税金資産合計	1,070百万円	1,366百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,494百万円	4,598百万円
繰延税金負債合計	6,494百万円	4,598百万円
繰延税金負債の純額	5,424百万円	3,232百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内容

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%	6.5%
評価性引当額	0.4%	0.3%
税額控除	3.1%	2.7%
その他	0.8%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%	20.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,242	1,761	4	1,182	20,817	29,486
	構築物	700	85		83	702	2,162
	機械及び装置	3,262	457	24	831	2,863	11,346
	車両運搬具	10	9	0	11	7	221
	工具、器具及び備品	2,911	1,907	218	1,258	3,341	9,210
	土地	14,284	78	327 (327)		14,035	
	リース資産	950	99		178	871	926
	建設仮勘定	1,863	855	2,662		56	
	計	44,224	5,254	3,237 (327)	3,546	42,695	53,353
無形固定資産	特許権	215	110		46	279	
	商標権	0	0		0	0	
	ソフトウェア	2,354	703		416	2,642	
	電信電話専用施設 利用権	0			0	0	
	水道施設利用権	1			0	1	
	電話加入権	16		0		16	
		計	2,588	813	0	463	2,939

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 神戸テクニカルセンタ
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 土地 減損損失
3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	363	309	363	309

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.makino.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款において、当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主割当の場合において、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日関東財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日関東財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2018年6月27日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書(普通社債)

2018年6月27日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

2018年7月13日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

2018年7月3日、2018年8月8日、2018年9月10日、2018年10月10日、2018年11月14日、2018年12月11日、2019年1月11日、2019年2月15日、2019年3月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社牧野フリス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎本 尚子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社牧野フライス製作所の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社牧野フライス製作所が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社牧野フライス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎本 尚子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。